

様式第9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
日立市	日立市	平成30年4月1日～令和5年3月31日	平成30年4月1日～令和5年3月31日

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (平成29年度)	目標 (割合※1) (令和4年度) A	実績 (割合※1) (令和4年度) B	実績/目 標※2	
排出量	事業系 総排出量	17,306t	15,540t (-10.2%)	15,103t (-12.7%)	124.5%
	1事業所当たりの排出量	49.4t	44.4t (-10.1%)	54.7t (10.7%)	105.9%
	生活系 総排出量	44,985t	41,845t (-7.0%)	42,197t (-6.1%)	87.1%
	1人当たりの排出量	248.1kg/人	243.5kg/人 (-1.9%)	249.9kg/人 (0.7%)	36.8%
合 計 事業系生活系総排出量合計	62,291t	57,385t (-7.9%)	57,300t (-8.0%)	101.3%	
再生利用量	直接資源化量	7,261t (11.7%)	6,450t (11.2%)	1,781t (3.1%)	17.2%
	総資源化量	12,506t (20.3%)	11,097t (19.3%)	8,050t (14.0%)	3.2%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	16,374MWh	15,263MWh	15,150MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	2,078t (3.3%)	1,725t (3.0%)	1,567t (2.7%)	1.4%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (令和28年度)	目 標 (令和4年度) A	実 績 (令和4年度) B	実績/目 標※3	
総人口	183,546人	171,847人	168,877人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	178,415人	167,743人	164,702人	98.2%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	97.2%	97.6%	97.5%	99.9%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	0人	0人	0人	0.0%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	2,039人	2,073人	1,985人	95.8%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	1.1%	1.2%	1.2%	97.4%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	3,092人	2,031人	2,190人	107.8%

※3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、 再使用の推 進に関する もの	11	環境教育、意識啓発	日立市	小学4年生向けのリサイクル読本配布による環境教育の推進、発生抑制、再使用及び分別区分等に関する情報提供、意識啓発を行う。	平成30年度 ～令和4年度	小学4年生向けにリサイクル読本を作成・配布し、環境教育の推進を図った。また、市ホームページ、市報及びSNSへの記事掲載やケーブルテレビ、FMラジオでの番組放送のほか、各種イベント会場において、発生抑制、再使用及び分別区分等に関する情報提供、意識啓発を行った。さらに、令和4年度には、環境週間に合わせた新たな取組として「ごみゼロウィーク」を設け、市民、事業者、行政の協働による、ごみのポイ捨て禁止や環境美化の意識向上等を図った。
	12	マイバッグ運動・レジ袋対策	日立市	消費者、市民団体及びエコ・ショップ等と連携・協力して、レジ袋配布の自粛、マイバッグ運動等を推進する。	平成30年度 ～令和4年度	消費者、市民団体及びスーパー等事業者と連携したマイバッグ運動を推進し、レジ袋使用削減に向けた協定締結により、レジ袋辞退率 87.11%を達成し、レジ袋の削減が図られた。
	13	リユース食器の活用	日立市	リユース食器の貸出しを通じてごみの排出抑制、減量化を促進する。	平成30年度 ～令和4年度	椀、箸、コップのリユース食器を市民参加型のイベント等に貸し出し、ごみの排出抑制、減量化の意識啓発を図った。

	14	有料化	日立市	排出抑制と一層の費用負担の公平性確保のため、効果を検証しながら、有料化を継続していく。	平成30年度～令和4年度	排出抑制と一層の費用負担の公平性を確保するため、有料化を継続しており、減量化が図られた。
	15	生活排水対策	日立市	生活排水による汚濁負荷量を削減するため、汲取便槽及び単独浄化槽から合併浄化槽への転換を促し、汚濁負荷の低減に関する啓発活動を推進する。	平成30年度～令和4年度	浄化槽設置補助金制度を設け、合併浄化槽への転換を推進した。 水質汚濁に関する注意喚起文書の交付、市報による浄化槽使用者に対する法定検査受検の案内、未受検者への文書指導を行い汚濁負荷の低減に関する啓発を行った。
処理体制の構築、変更に関するもの	21	資源物の有効利用	日立市	施設から発生するスラグ、その他の再生資源物の有効利用を検討する。	平成30年度～令和4年度	溶融処理施設で発生するスラグに加え、希少金属が含まれている廃棄小型家電等の拠点回収を開始し、資源物の有効利用を図った。
処理施設の整備に関するもの	1	ごみ焼却施設基幹的設備改良	日立市	燃焼装置など基幹的な設備を計画的に更新することによりごみ焼却処理施設の延命化を図る。	令和2年度～令和4年度	稼働開始後20年が経過した本市清掃センターの機能保全と延命化を図るため基幹的設備工事を行った。また、省エネ機器の導入等で二酸化炭素排出量の削減を図った。
	2	浄化槽設置整備事業	日立市	公共水域の水質汚濁を防止するため、公共下水道事業認可区域外において、合併処理浄化槽の設置に要する費用の一部の補助を行う。	平成30年度～令和4年度	H30：8基 R元：12基 R2：6基 R3：6基 R4：9基 合計：41基

施設整備に係る計画支援に関するもの	31	ごみ処理施設整備事業（事業番号1）に係る発注支援事業	日立市	発注仕様書作成等	令和元年度 ～令和元年度	ごみ焼却施設基幹的設備改良工事に関する発注仕様書作成等の作業を業務委託することで、一連の作業を適正かつ効率的に実施した。
その他	51	再生利用品の需要拡大事業	日立市	灰溶融施設で発生するスラグの利用を推進する。	平成30年度 ～令和4年度	溶融処理施設で発生するスラグは、最終処分場の覆土利用を継続している。
	52	廃家電のリサイクルに関する普及啓発	日立市	家電リサイクル法に基づく処理の普及啓発を行う。	平成30年度 ～令和4年度	家電リサイクル法対象品目について、市ホームページや市報、地元ケーブルテレビ等により、販売店での引き取りをはじめとする処理方法を啓発した。
	53	不法投棄対策	日立市	指導を徹底するとともに、地域住民等と連携しながら不法投棄の未然防止に努め、環境保全を図っていく。	平成30年度 ～令和4年度	不法投棄を防止するため、建築リサイクルに基づく届け出時に指導を徹底した。また未然防止のために、不法投棄監視員によるパトロールを行ったほか、不法投棄を発見した市民の通報ツールとして、本市公式の地域情報アプリ「ひたちナビ」を活用した。
	54	災害時の廃棄物処理	日立市	災害時に発生する廃棄物について、関係市村間で協力体制を構築することを検討する。	平成30年度 ～令和4年度	茨城県、県内市町村及び関係団体により、災害時における廃棄物の処理についての連携、協力に関する協定を締結した。

3 目標の達成状況に関する評価

【ごみ処理】

・排出量

合計総排出量は、平成 29 年度と比較して令和 4 年度は 4,991 t 減少し、目標を達成した。

生活系総排出量は目標 41,845 t に対し、実績 42,197 t となった。目標を達成できなかった要因としては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により家庭で過ごす時間が増えたためである。

また、1 事業所当たりの排出量が目標 44.4 t に対して実績 54.7 t、1 人当たりの排出量は 243.5 kg/人に対して 249.9 kg/人で、目標を達成できなかったが、想定を上回る人口及び事業所数の減少が要因である。

・再生利用量

直接資源化量は目標 6,450t に対し実績 1,781t、総資源化量は目標 11,097 t に対し実績 7,993 t となった。

令和 4 年 2 月に本市粗大ごみ処理施設が故障・停止したことにより、直接資源化を行わず、粗大ごみの処理を外部委託したため大幅な減少となった。

・エネルギー回収量

エネルギー回収量は、目標 15,263MWh に対して、実績 15,151 MWh となり目標を達成した。ごみの減量化・資源化により焼却処理量が減少したことが要因になったと考える。

・最終処分量

最終処分量は、目標 1,725 t に対して、実績 1,567 t となり目標を達成した。

【生活排水処理】

・浄化槽整備

予定基数 67 基に対し、実際の整備基数は 41 基で目標に比し 61.2%の達成率となった。

・合併処理浄化槽

汚水衛生処理人口について、実績 1,985 人は現状 2,039 人を下回ったが、想定を上回る人口減少の中で、汚水処理人口普及率は実績 1.2%と目標と同水準となり、概ね目標は達成した。

・未処理人口

目標に対し達成率は 107.8%となった。汚水衛生未処理人口そのものは現状 3,092 人から実績 2,190 人へ 902 人減少している。概ね目標は達成した。

(都道府県知事の所見)

【ごみ処理】

事業系及び合計総排出量の削減やそれに伴う最終処分量の減少について、目標水準を上回ることができている。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化等が原因となり、生活系総排出量や再生利用量については、目標水準に到達できなかった。

総排出量や最終処分量の削減について一定の成果を得られており、今後も改善計画に位置付けられた取組を積極的に実施されるなど、排出量の削減等に努められたい。

【生活排水処理】

目標年度において、未処理人口における目標を概ね達成することができ、公共用水域の水質改善に寄与したと考えられる。さらなる公共用水域の水質改善に向けて、引き続き生活排水対策に取り組んでいただきたい。

